

# 四半期報告書

(第101期第1四半期)

自 平成29年4月1日  
至 平成29年6月30日



(E00090)

第101期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年8月9日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 長谷工 コーポレーション

HASEKO

# 目 次

	頁
第101期第1四半期	
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18
[四半期レビュー報告書] .....	19

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月9日

**【四半期会計期間】** 第101期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社長谷工コーポレーション

**【英訳名】** H A S E K O C o r p o r a t i o n

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 辻 範 明

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝二丁目32番1号

**【電話番号】** 03(3456)3901

**【事務連絡者氏名】** 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝二丁目32番1号

**【電話番号】** 03(3456)3901

**【事務連絡者氏名】** 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 長谷工コーポレーション 関西  
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)  
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店  
(横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内))  
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店  
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	171,931	184,795	772,328
経常利益 (百万円)	15,376	18,130	88,827
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,525	13,584	58,762
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,408	13,553	58,116
純資産額 (百万円)	188,763	243,000	238,467
総資産額 (百万円)	564,498	598,384	630,937
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.01	45.19	195.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.4	40.5	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,620	△16,906	109,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,098	△3,115	△19,824
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,207	95	△40,213
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	120,836	181,309	201,456

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるマンション市場においては、新規供給戸数は、首都圏では7,628戸（前年同期比5.0%減）、近畿圏では4,450戸（同4.5%増）となりました。近畿圏では前年同期を上回りましたが、首都圏・近畿圏共に10戸未満の小分けの供給が中心で、市況を見ながら慎重に供給を行う傾向が続いています。首都圏の初月販売率は68.6%（前年同期69.3%）となりましたが、在庫販売が順調で、当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数は6,210戸（前期末比8.0%減）に減少しています。また、近畿圏の初月販売率は79.5%（前年同期69.3%）と大幅に改善し、当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数も2,172戸（前期末比12.9%減）となりました。

このような中、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,848億円（前年同期比7.5%増）となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は178億円（同22.2%増）、経常利益は181億円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136億円（同29.1%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

（単位：億円）

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	1,493	(+190)	445	(+9)	19	(-6)
営業利益	181	(+24)	10	(+11)	△1	(+0)

( )内は前年同期比増減額

① 建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、物件の大型化等により、当期の完成工事総利益率は高い水準を維持しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件4件を含む21件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件1件を含む2件、東西合計で23件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等2件を含む計7件を竣工させました。

設計・監理では、60万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、越谷レイクタウンの一角に、「シティテラス越谷レイクタウン」（埼玉県越谷市、497戸）が竣工しました。周辺は公園の緑や街路樹が計画的に配置されており、エリア最大級の20,000㎡を超える広大な敷地に、空地率約64%を確保したゆとりある配棟計画が開放感あふれる住環境を創出しています。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は1,493億円(前年同期比14.6%増)の増収となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は181億円(同15.4%増)の増益となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

[主な受注工事]

名称	所在	規模
(仮称) 江戸川区東葛西9丁目計画新築工事	東京都江戸川区	439戸
(仮称) 横浜市緑区十日市場20街区計画新築工事	横浜市緑区	311戸
ソライエ草加松原シティテラス	埼玉県草加市	310戸
ジオ福島野田 The Marks	大阪市福島区	566戸

[主な完成工事]

名称	所在	規模
シティテラス越谷レイクタウン	埼玉県越谷市	497戸
プラウド桜新町	東京都世田谷区	174戸
プラウド下総中山ディアージュ	千葉県市川市	144戸
新佐竹台住宅集約建替事業	大阪府吹田市	240戸
森の中の家 安野光雅館	京都府京丹後市	—

## ② サービス関連事業

サービス関連事業において、大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、売上高が増加するとともにコスト圧縮の推進により工事利益率が改善し、利益は増加しました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営管理戸数は、両事業合計で147,778戸(前期末比2.7%増)となりました。

新築マンションの販売受託では、契約戸数及び引渡戸数は共に増加しました。

不動産流通仲介では、リノベーション事業の販売戸数が増加するとともに、仲介の取扱件数が増加しました。

分譲マンション管理の管理戸数は370,990戸(同0.5%増)となりました。

不動産分譲では、新規に完成した分譲マンション1件他の販売及び引渡しを行いました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,030戸(同1.0%増)となりました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は445億円(前年同期比2.1%増)となり、営業利益は10億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

## ③ 海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における契約戸数は増加しましたが、引渡戸数は減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は19億円(前年同期比24.0%減)、営業損失は1億円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ201億円減少し、1,813億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、169億円の資金の減少(前年同期は126億円の資金の減少)となりました。これは主に、売上債権の回収があった一方で、預り金の減少及び法人税等の支払によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億円の資金の減少(前年同期は111億円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円の資金の増加(前年同期は72億円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払があった一方で、借入金の増加によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、386百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

## (5) 主要な設備

① 当第1四半期連結累計期間において、当社による賃貸用不動産2件の取得により、土地が4,496百万円増加しております。

② 前連結会計年度において計画中でありました総合地所株式会社のウエストサイド天神の売却計画において、当該賃貸ビル(前連結会計年度末帳簿価額3,289百万円)を売却しました。

③ 当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合が保有するルネパルティエ汐留(帳簿価額2,359百万円、売却完了予定年月は平成29年7月)の売却と、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合が保有するスペース池上他1件(帳簿価額2,542百万円、売却完了予定年月は平成29年7月)の売却であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	300,794,397	—	57,500	—	7,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 191,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 28,900	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 300,092,900	3,000,929	同上(注)1, 2, 4
単元未満株式	普通株式 480,697	—	一単元（100株）未満の株式 (注)1, 3, 5
発行済株式総数	300,794,397	—	—
総株主の議決権	—	3,000,929	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株（議決権の数15個）及び60株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 200株（議決権の数 2個） (株)長谷エライブネット 100株（議決権の数 1個）

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷エライブネット 20株

4 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株（議決権の数2個）が含まれております。

5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	191,900	—	191,900	0.06
(相互保有株式) 大雅工業(株)	兵庫県尼崎市大浜町2丁目23	28,900	—	28,900	0.00
計	—	220,800	—	220,800	0.07

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式は、192,834株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.06%）となっております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	201,269	180,429
受取手形・完成工事未収入金等	117,607	86,924
有価証券	3,854	4,234
未成工事支出金等	9,340	12,775
販売用不動産	51,684	48,172
不動産事業支出金	53,188	64,354
開発用不動産等	24,032	24,264
繰延税金資産	5,445	3,710
その他	12,367	15,824
貸倒引当金	△174	△175
流動資産合計	478,611	440,512
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	49,390	49,166
機械、運搬具及び工具器具備品	6,117	6,237
土地	64,988	66,420
リース資産	9,328	9,401
建設仮勘定	3,874	6,438
減価償却累計額	△23,305	△23,697
有形固定資産合計	110,392	113,966
無形固定資産		
借地権	1,872	1,872
のれん	4,209	4,043
その他	1,250	1,203
無形固定資産合計	7,331	7,118
投資その他の資産		
投資有価証券	13,524	14,968
長期貸付金	2,844	3,170
退職給付に係る資産	4,164	4,909
繰延税金資産	2,011	1,352
その他	12,862	13,191
貸倒引当金	△801	△802
投資その他の資産合計	34,604	36,788
固定資産合計	152,327	157,872
資産合計	630,937	598,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,405	77,693
電子記録債務	39,598	40,821
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	25,771	25,771
リース債務	1,352	1,390
未払法人税等	16,755	3,962
未成工事受入金	22,256	20,765
不動産事業受入金	10,532	6,364
完成工事補償引当金	4,904	4,268
工事損失引当金	78	68
賞与引当金	4,066	1,918
役員賞与引当金	120	—
その他	53,165	31,142
流動負債合計	270,002	224,163
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	77,493	86,685
リース債務	7,235	7,140
退職給付に係る負債	1,016	884
株式給付引当金	518	615
役員株式給付引当金	80	94
その他	16,127	15,803
固定負債合計	122,469	131,221
負債合計	392,470	355,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,513
利益剰余金	180,509	185,074
自己株式	△151	△152
株主資本合計	245,358	249,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,631	2,706
為替換算調整勘定	△3,215	△4,435
退職給付に係る調整累計額	△5,926	△5,857
その他の包括利益累計額合計	△7,510	△7,586
非支配株主持分	619	651
純資産合計	238,467	243,000
負債純資産合計	630,937	598,384

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	116,278	123,044
設計監理売上高	1,534	802
賃貸管理収入	19,423	20,039
不動産売上高	31,411	37,062
その他の事業収入	3,284	3,848
売上高合計	171,931	184,795
売上原価		
完成工事原価	97,156	99,432
設計監理売上原価	554	344
賃貸管理費用	15,256	15,734
不動産売上原価	27,036	34,784
その他の事業費用	2,779	3,372
売上原価合計	142,781	153,666
売上総利益		
完成工事総利益	19,122	23,612
設計監理売上総利益	979	458
賃貸管理総利益	4,168	4,304
不動産売上総利益	4,375	2,278
その他の事業総利益	505	476
売上総利益合計	29,149	31,130
販売費及び一般管理費	14,557	13,302
営業利益	14,592	17,827
営業外収益		
受取利息	34	31
受取配当金	927	488
持分法による投資利益	41	1
その他	258	116
営業外収益合計	1,260	637
営業外費用		
支払利息	382	264
その他	94	70
営業外費用合計	476	334
経常利益	15,376	18,130
特別利益		
固定資産売却益	61	1,720
投資有価証券売却益	102	—
特別利益合計	163	1,720
特別損失		
固定資産処分損	12	16
減損損失	299	—
特別損失合計	311	16
税金等調整前四半期純利益	15,228	19,833
法人税、住民税及び事業税	3,260	4,212
法人税等調整額	1,408	1,987
法人税等合計	4,668	6,199
四半期純利益	10,560	13,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,525	13,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	10,560	13,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418	1,075
為替換算調整勘定	△1,797	△1,220
退職給付に係る調整額	63	64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△2,152	△81
四半期包括利益	8,408	13,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,373	13,503
非支配株主に係る四半期包括利益	35	50

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,228	19,833
減価償却費	832	846
減損損失	299	—
のれん償却額	2,162	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	2
受取利息及び受取配当金	△961	△519
支払利息	382	264
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	—
固定資産処分損益 (△は益)	△49	△1,704
たな卸資産評価損	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,224	30,684
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△909	△3,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,655	△8,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,820	△2,398
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,903	△1,491
預り金の増減額 (△は減少)	△4,777	△15,300
その他	△4,442	△18,213
小計	△3,732	△209
利息及び配当金の受取額	1,067	756
利息の支払額	△302	△182
法人税等の支払額	△9,652	△17,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,620	△16,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,147	△1,672
有価証券の償還による収入	—	1,448
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,850	△7,727
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,371	5,340
投資有価証券の取得による支出	—	△35
投資有価証券の売却による収入	1,543	—
貸付けによる支出	△549	△702
貸付金の回収による収入	1,046	376
敷金及び保証金の差入による支出	△256	△747
敷金及び保証金の回収による収入	161	137
子会社株式取得のための預託金の差入による支出	△2,500	—
その他	82	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,098	△3,115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	7,823	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,293	△646
リース債務の返済による支出	△211	△247
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△4,509	△9,018
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,207	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,279	△20,147
現金及び現金同等物の期首残高	152,115	201,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 120,836	※ 181,309

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)		
提携住宅ローン利用顧客	1,808件	54,751百万円	提携住宅ローン利用顧客	201件	5,987百万円
不動産等購入ローン利用顧客	6件	68	不動産等購入ローン利用顧客	6件	65
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	409	有料老人ホーム土地建物所有者	1件	396
計		55,228			6,448

2 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	63,000	63,000

3 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300	1,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金預金勘定	121,088百万円	180,429百万円
担保差入定期預金	△202	△202
保険代理店口預金	△461	△273
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	562	1,448
拘束性預金	△151	△92
現金及び現金同等物	120,836	181,309

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,509	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,018	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	126,826	42,586	2,518	171,931	—	171,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,505	998	—	4,502	△4,502	—
計	130,330	43,584	2,518	176,433	△4,502	171,931
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	15,649	△146	△106	15,397	△805	14,592

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△805百万円には、セグメント間取引消去△360百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	139,137	43,744	1,914	184,795	—	184,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,195	739	—	10,933	△10,933	—
計	149,332	44,483	1,914	195,728	△10,933	184,795
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	18,053	970	△91	18,932	△1,105	17,827

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,105百万円には、セグメント間取引消去△502百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度からスタートした中期経営計画において、優良不動産投資による安定収益の確保を新たな重点戦略の一つとした事に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「建設関連事業」の一部を「サービス関連事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円01銭	45円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,525	13,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,525	13,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,605	300,602

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社 長谷工コーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。